

## 研究概要書：社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究

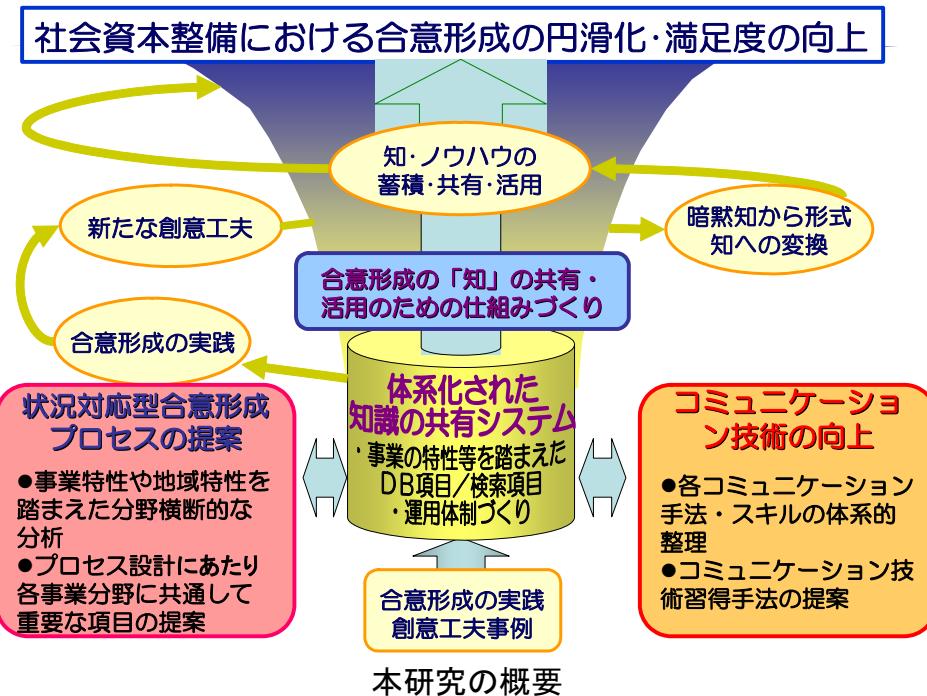
プロジェクトリーダー名：総合技術政策研究センター 建設マネジメント研究官 濱田 俊一  
 技術政策課題：（8）住民参加型の地域マネジメント  
 関係研究部：総合技術政策研究センター、環境研究部、下水道研究部、河川研究部、道路研究部、住宅研究部、都市研究部、沿岸海洋研究部、高度情報化センター、危機管理技術センター  
 研究期間：平成16年度～平成17年度  
 総研究費：約16百万円

### 1. 研究の概要

社会資本整備については、近年の厳しい財政状況、国民意識の多様化を背景により効率的で透明性の高い執行が求められており、住民とのコミュニケーションを図りながら事業を円滑に進めることが必要とされている。このため、行政担当者が事業や地域特性に応じて適切な住民参加プロセスを設計、実施することが重要である。一方、これまで合意形成は事業毎に実施されてきており、貴重な体験や知見も体系化されてこなかったため、合意形成の基本的な進め方や各現場担当者が経験として蓄積している有益な知識や技術を、行政担当者が学習し共有できるようなシステムを構築し現場支援することは重要である。本研究は次の3つの取り組みで構成される。①状況対応型合意形成プロセスの提案では、事業分野横断的な観点から事業の広域性や利害関係等の特性を整理した上で、様々な事業での創意工夫を分析し、状況に応じた合意形成プロセスの提案を行う。②コミュニケーション技術の体系的整理では、既存の研究や現場での取り組みを事業分野横断的な観点から分析し、各コミュニケーション技術の理論や手法・スキル等を体系的に整理する。③合意形成に関する知識共有システムの構築では、現場担当者（合意形成業務の初心者から上級者まで）が効率よく全国の合意形成事例や研究成果や知見を検索し、現場での取り組みに活かすとともに、自らの知識や経験を入力（蓄積）することにより知見を自己集積できるシステムの構築を行い、その運用体制を構築する。

### 2. 研究の目的

本研究では、行政と住民の合意形成の考え方、合意形成プロセスの設計や体制の構築方法、具体的なコミュニケーション手法とその運用等について、既往知見、実践事例の体系的な整理を行い、行政担当者が目的や場面に応じてそれら知見を利活用できる簡便なデータベースシステムの試作を行い、現場を支援するものである。



### 3. 自己点検結果

#### ○目標の達成度

2年間のプロジェクト研究として以下に示すとおり「①状況対応型合意形成プロセスの提案」「②コミュニケーション技術の体系的整理」「③合意形成に関する知識共有システムの構築」についておおむね満足する成果を得ることができ、最終目標をほぼ達成できた。

#### ○成果

##### ①状況対応型合意形成プロセスの提案

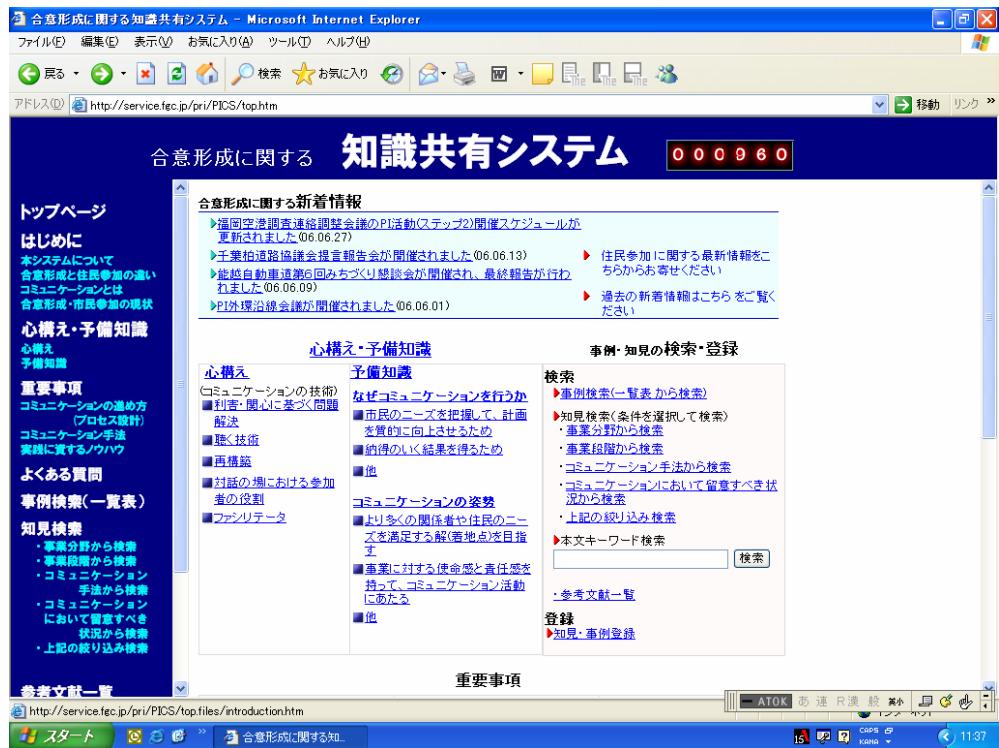
国内外における既存の合意形成に関するガイドライン・文献整理をもとに、合意形成プロセスを設計するにあたり共通的な重要事項を整理し、コミュニケーションのすすめ方を提案した。また、合意形成に影響を与える要素を検討し、「事業特性」「地域特性」「プロセスが進んで発生する事項」「行政の事情」といった観点から留意事項を検討し整理した。合意形成実施事例においてプロセス設計、適用したコミュニケーション手法などが記載された事例カルテを作成した。以上を踏まえ、個々の状況に応じた合意形成のプロセス設計および運用・管理を可能とするまとめを行った。

##### ②コミュニケーション技術の体系的整理等

現場の担当者が備えるべきコミュニケーション技術の理論的整理や手法・スキルの整理をおこない、基本的かつ共通的な心構え・留意事項を取りまとめた。

##### ③合意形成に関する知識共有システムの構築

上記①、②の研究成果を踏まえ、合意形成に関する知識や事例を系統立てて蓄積・活用できるデータベースシステムの試作版を構築した。行政担当者の利便性を考慮してプロセス設計、コミュニケーション手法に関する説明やトラブル回避方法などをQ&A方式で紹介している。システムは直轄事務所で利活用（入出力）されることを想定し、インターネット上で閲覧・入力を可能とする仕様とした。



## 合意形成に関する知識共有システムのトップページ

### ○本研究開発の実施方法・体制の妥当性

#### ●研究の実施体制

本研究は各事業分野、各事業段階における合意形成プロセスを取り扱うため関係機関との連携が不可欠である。このため、プロジェクト研究関係研究部による意見交換会を定期的に実施しながら、研究内容について共通認識を構築し、検討を行った。また、行政担当者のニーズ把握やシステムの利便性を確保するため、地方整備局、直轄事務所に対してヒアリング調査を実施し、実践における課題やその解決策などの事例収集、システムに関するニーズの把握等を行った。研究期間をとおして合意形成に関する先駆的研究を行っている学識経験者から研究の進め方などについて適宜指導を受けながら実施した。このため、実施体制は妥当であったと考えている。

#### 研究実施体制(所外)

##### 行政(本省、地方整備局、自治体)

- ・合意形成、PIの制度の整備
- ・合意形成、PIの実施
- ・知識共有システムの活用と新たな創意工夫の蓄積



研究への助言等

##### 国土技術政策総合研究所

- ・合意形成プロセスの提案
- ・コミュニケーション技術の向上
- ・知識共有システムの活用支援、継続的運用・改善



大学

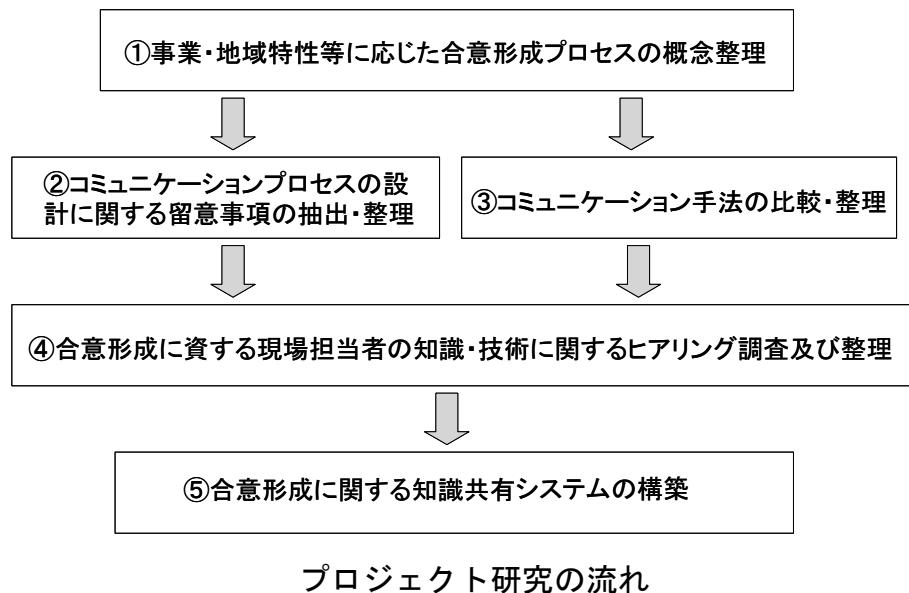
##### 地方整備局／国土交通大学学校

- ・職員のスキルアップに向けた取り組み方策の検討

#### 実施体制

## ● 研究の実施方法

以下のとおり研究を実施した。



## 年度計画と研究費配分

区分（目標、サブテーマ、分野等）	実施年度		総研究費
	H16	H17	約16 [百万円]
① 事業・地域特性等に応じた合意形成プロセスの概念整理			約3 [百万円]
② コミュニケーションプロセスの設計に関する留意事項の抽出・整理			約3 [百万円]
③ コミュニケーション手法の比較・整理			約3 [百万円]
④ 合意形成に資する現場担当者の知識・技術に関するヒアリング調査及び整理			約4 [百万円]
⑤ 合意形成に関する知識共有システムの構築			約3 [百万円]

## ○上記を踏まえた、本研究開発の妥当性

研究の柱である(1)状況対応型合意形成プロセスの提案及び(2)コミュニケーション技術の体系的整理等を基礎として(3)知識共有システムが構築される。これにより行政担当者が、知識共有システムに蓄積された全国の幅広い事業分野の事例から得られたノウハウ等の情報の活用が可能となり、合意形成の実践を通じ更なる創意工夫が生み出され、知識共有システムにフィードバックされる。本研究成果はこのようなサイクルの核となり、スパイラルアップしていく合意形成手法に関する知の創造システムを構築するものであり、開発は妥当であると考えている。

## 4. 今後の取り組み

合意形成に関する知識共有システムの試作版を直轄事務所等で試運用し、その結果抽出される課題を踏まえ、システム改良を行うことが重要である。

本システムの導入により新たな創意工夫が追加され、他の担当者がそれらを参考にさらに新たな取り組みを実践することによってスパイラルアップの仕組みを構築するために、地方整備局等における更新のための体制やルールづくり、国総研での定期的なメンテナンス体制等確立に向けて、地方整備局等関係機関との調整をおこなう。

## 【事後評価】

研究成果及び活用 別紙様式[事後]

研究課題名:社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究 (プロジェクト研究)

研究の成果目標	研究成果	研究成果の活用及び活用方針(施策への反映・効果等)	成果目標の達成度	備考
状況対応型 合意形成プロセスの提案	事業・地域特性に応じた 合意形成プロセスの設計 に合意形成プロセスの設計 に開示する留意事項の抽出・整理	国内外における既存の合意形成に影響を与える要因を検討・整理 に合意形成プロセスの設計 に開示する留意事項の抽出・整理	検討結果を合意形成に関する知識共有システムのコンテンツの一部として活用した。	○
合意形成プロセスの設計 に開示する留意事項の抽出・整理	合意を形成するにあたり共通的および状況によって留意すべき重要な事項の検討・整理を行い、個々の状況に応じた合意形成プロセスの設計及び運用・管理を可能とするため	検討結果を合意形成に関する知識共有システムのコンテンツの一部として活用した。	○	
合意形成に資する現場担当者のプロセス設計に開示する留意事項の抽出・整理	行政担当者に対し、プロセスを設計及び運用・管理した際に直面した課題、それに対する工夫、結果等の事例収集・整理	検討結果を合意形成に関する知識共有システムのコンテンツの一部として活用した。	○	
コミュニケーション技術の向上	合意形成に資する現場担当者の知識・技術に開示する留意事項のヒアリング調査及び整理	行政担当者に対するガイドライン・文献を基に基本的な心構え、各コミニケーション手法の得失、具体的な運営上のヒント等を検討・整理	検討結果を合意形成に関する知識共有システムのコンテンツの一部として活用した。	○
コミュニケーション技術の向上	合意形成に資する現場担当者の知識・技術に関するミニケーション手法に開示するヒアリング調査及び整理	行政担当者に対するミニケーション手法を適用した際に直面した課題、それに対する工夫、結果等の事例収集・整理	検討結果を合意形成に関する知識共有システムのコンテンツの一部として活用した。	○
合意形成に開示する留意事項の作成	合意形成に開示する留意事項集の作成	上述を踏まえ、実践に資する合意形成に関する留意事項集の作成	地整、直轄事務所などで試運用し、その結果抽出される意見等を踏まえ留意事項集を改善する予定	○
合意形成に開示する留意事項の構築	合意形成に開示する知識共有システムの構築	上述を踏まえ、合意形成に関する留意事項や事例を蓄積・活用でWeb方式の知識共有システムの構築	地整、直轄事務所などで試運用し、その結果抽出される予定事例等についても収集を踏まえシステムを改良する予定	○

参考資料(2)  
参照

# 「社会資本整備における合意形成手法の高度化に関する研究 ～相互理解の促進と満足度の向上をめざして～」研究マップ

## A.状況対応型合意形成プロセスの提案

研究課題		主な実施主体(連携者)		研究フェーズ		主な実施主体(連携者)		研究課題	
分類	プロセス	大学		理論基礎研究		本省・地方整備局		本省・地方整備局	
		道路	河川	現状把握	現状分析	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題①地域特性に応じた合意形成手法の検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	道路	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題②社会潮流の変化に対応した合意形成の進め方の検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題③事業・施策特性に応じた合意形成プロセスの検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題④戦略的環境アセスメントにおける合意形成手法の検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題⑤道路計画プロセスにおける意志決定システムに関する検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題⑥地区交通安全事業の合意形成手法の検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題⑦下水高度処理の合意形成手法の検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題⑧マンション再生におけるコミュニケーション型事業実施に関する検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用
課題⑨海辺づくりにおけるコミュニケーション型事業実施に関する検討	主な実施主体(連携者)	大学	本省・地方整備局	河川	河川	実用的研究	新たな創意工夫のための普及・活用・支援システムの開発	人材育成のための研修の開発	合意形成システムの確立と運用

## 研究課題名

C.合意形成の「知」の共有・活用のための仕組みづくり

課題⑦共通プラットフォームの構築方法の検討

## B.コミュニケーション技術の向上

- 課題⑩コミュニケーション技術の開発・改良・体系的整理
- 課題⑪自然型都市施策の社会的受容性向上に関する検討
- 課題⑫河川整備における合意形成手法に関する検討
- 課題⑬沿岸域管理のための合意形成手法の検討
- 課題⑭都市空間計画の策定における合意形成に関する研究
- 課題⑮まちづくりのためのコミュニケーション・システムの運用と効果整理
- 課題⑯コミュニケーション技術習得手法の提案

## 研究課題名

・議論の進め方

・理解を高める説明

・紛争解決方法

・意見集約方法

・サイレントマジョリティの意見等

